



平成 25 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 大和ハウス工業株式会社
(コード番号 1925 東証第一部)
代表者名 代表取締役社長 大野 直竹
問合せ先 経営管理本部 IR 室長 土田 耕一
電話番号 (06)6342-1400

発行新株式数の確定に関するお知らせ

平成 25 年 7 月 5 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行に関し、海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される株式数が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

海外引受会社の権利の行使により発行される株式数 3,150,000 株

<ご参考>

1. 公募による新株式発行（一般募集）の募集株式数

下記①乃至③の合計による当社普通株式 53,150,000 株

①国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 29,000,000 株

②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 21,000,000 株

③海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行される当社普通株式 3,150,000 株

2. 今回の公募による新株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 599,921,851 株（平成 25 年 7 月 26 日現在）

公募による新株式発行による増加株式数 53,150,000 株

公募による新株式発行後の発行済株式総数 653,071,851 株

なお、上記の他、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、7,350,000 株を上限として、平成 25 年 8 月 19 日(月)に、当社普通株式が発行されることがあります。

ご注意：この記者発表文は、大和ハウス工業株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集及び海外募集による手取概算額 124,960,328,000 円については、当該国内一般募集及び海外募集と同日付で決議された第三者割当による新株式発行の手取概算額上限 12,540,832,000 円と合わせ、手取概算額合計上限 137,501,160,000 円について、80,000,000,000 円を平成 26 年 3 月末までに、残額を平成 28 年 3 月末までに、当社及び当社グループの平成 25 年度から平成 27 年度における不動産開発投資（物流センター等賃貸用資産の取得及び建設資金等）の予定額 4,000 億円の一部に充当する予定であります。なお、当社のグループ会社の不動産開発投資資金への充当については、当社から当該グループ会社への融資を通じて行う予定であります。また、不動産開発投資資金への実際の充当期間までは、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーその他の安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

上記不動産開発投資は、主として当社グループの重点投資分野である事業施設事業、商業施設事業及び賃貸住宅事業を対象としたものであります。事業施設事業では物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築及び仮設建物の建築・管理・運営を行っており、商業施設事業では商業施設の開発・建築、管理・運営を行っており、賃貸住宅事業では賃貸住宅の開発・建築、管理・運営及び仲介を行っております。

なお、当社グループの設備投資計画につきましては、平成 25 年 7 月 5 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意： この記者発表文は、大和ハウス工業株式会社（以下「当社」という。）の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。仮に、米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。